

施策9	次代を担う青少年の健全育成の推進	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)
		関係部長(課)	

1 施策目標

江東区の目指す姿										
家庭、学校、青少年関係団体及び行政等がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に協力・連携し、青少年の健全育成に向けて地域全体で取り組む社会が実現しています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年が健全に育つことができる環境が整っていると思う区民の割合		%	18.7	18.0	19.7	19.5	21.7		25	青少年課
指標選定理由		青少年の健全育成に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆健全育成のための関係機関・団体との連携強化、ネットワークづくりや相談窓口の定着・充実、青少年指導者の養成に取り組むことにより割合は徐々に増加しつつある。								
	4 (順調)									
施策コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		319,801千円	290,037千円	349,297千円	344,375千円					
事業費		171,235千円	159,747千円	186,539千円	191,256千円					
人件費		148,566千円	130,290千円	162,758千円	153,119千円					
《参考》 施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆平成22年4月施行の「子ども・若者育成支援推進法」に基づいて平成28年2月に策定された「子供・若者育成支援推進大綱」では「①全ての子供・若者の健やかな育成」「②困難を有する子供・若者やその家族の支援」「③子供・若者の成長のための社会環境の整備」「④子供・若者の成長を支える担い手の養成」「⑤創造的な未来を切り開く子供・若者の応援」という5つの課題について重点的に取り組むことを基本方針とすることが盛り込まれた。										
◆令和2年4月に都は全ての子供・若者が、青年期に社会的自立を果たすことができるよう、その成長を社会全体で応援するとし、「子ども・若者育成支援推進法」における都道府県子ども・若者計画として「東京都子供・若者計画(第2期)」を策定し、「一人ひとりの子供・若者の最善の利益を尊重する視点」「子供・若者の状況に応じて支援する視点」「子供・若者の支援に社会全体で重層的に取り組む視点」を元に施策に取り組むとしている。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	青少年が活動できる場の提供
主な取組	青少年交流プラザ管理・運営体制の質の向上
取組内容	◆指定管理者が利用者向けに実施するアンケートの結果では、施設利用者の多くは周辺地域の住民で、立地等の条件もあって区内全域からの認知度はあまり高くないといえる。6年度にあっては、青少年世代の利用が特に活発なSNSでの広報活動を強化するとともに、区報への記事掲載や小・中学校、高校へのイベントチラシ配布を行うことで、対象年齢の区民の目に触れる機会を積極的に作る。
主な実施事業	青少年交流プラザ管理運営事業
取組方針2	青少年健全育成の担い手の養成・確保
主な取組	青少年団体の育成や青少年指導者の養成
取組内容	◆子ども会活動の意義や育成者の役割、現況報告や今後の課題などについて、各々の地域の実状をとおして学び合う研修会として、子ども会育成指導者地域別研究協議会を開催する。地域子ども会等、こどもの集団の中心となるリーダーを養成する講習会や研修会を開催する。
主な実施事業	青少年団体育成事業、少年の自然生活体験事業、青少年指導者講習会事業
取組方針3	関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進
主な取組	青少年の健全育成における関係機関・団体の連携の強化
取組内容	◆青少年問題協議会で策定した「江東区青少年健全育成基本方針」のもと、青少年対策地区委員会・保護司会・更生保護女性会・警察署・保健所・PTA等とともに、薬物問題や非行問題などに対応できるネットワークづくりを進める。 ◆ひきこもりや人間関係、家庭内問題など青少年期における幅広い悩みや社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、相談事業を充実させる。
主な実施事業	青少年相談事業、青少年問題協議会運営事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	青少年が活動できる場の提供	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)							
<p>青少年交流プラザや他の公共施設を活用し、青少年の自主的な学習・活動の支援など多様な活動の場を提供することで、家庭や学校に続く第三の居場所としての役割を充実させます。</p>									
指標									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年交流プラザの利用者数	人	113,612 (30年度)	63,130	89,328	72,822	111,758		119,300	青少年課
指標選定理由	青少年交流プラザにおける団体支援の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2年度に半減した利用者は3年度で復調しつつあったが、4年度においては新型コロナウイルスワクチン接種会場として一部施設を提供したことで利用者が減少していた。							
	*	◆5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、外出を控えていた青少年の利用が活発化し、コロナ禍前の利用者数に近い水準まで回復した。							
取組コストの状況									
種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト	124,574千円	120,014千円	129,619千円	127,087千円					
事業費	104,896千円	102,757千円	108,062千円	106,599千円					
人件費	19,678千円	17,257千円	21,557千円	20,488千円					
成果と課題									
<p>◆新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行することで、定期的で開催しているプラザまつりでも4年振りに飲食可能なブースを設置するなど、コロナ禍前の状態に戻して多くのイベントが実施できた。また、オンライン予約を導入した結果、来館して窓口で手続きを行わずに予約可能となったことから施設利用者が増加した。</p> <p>◆指定管理者が利用者向けに行っているアンケートの結果では、利用者の多くが施設周辺の区民で、区内全域を対象とした場合の施設認知度の低さが課題となっている。引き続きSNSによる情報配信や区内小・中学校、高校へのプロモーション活動、区報記事掲載など、より多くの区民の目に触れる機会を増やしていく。</p>									

取組方針2	青少年健全育成の担い手の養成・確保	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)							
<p>青少年の主体性や社会性を育むとともに、子ども会等、こどもの集団の中心となるリーダーを養成します。また、青少年が家庭や学校とは異なる対人関係の中で社会の一員としての規範や社会性、自立性を身に付けることができるよう、青少年関係団体の支援に努めます。</p>									
指標									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年育成指導者養成講習会への参加者数	人	677 (30年度)	34	340	570	598		800	青少年課
指標選定理由	青少年健全育成の担い手の養成・確保の進捗を示す指標であるため								
分析	達成度	◆ジュニアリーダー初級・中級講習会、上級研修会及び宿泊研修は、計画回数を実施できた。また、子ども会育成指導者地域別研究協議会は、9地区(北砂地区、南砂地区は合同)で実施できた。その結果、コロナ禍前の参加者数に近い水準まで回復した。							
	*								
取組コストの状況									
種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト	80,605千円	67,514千円	93,162千円	93,696千円					
事業費	41,250千円	33,000千円	50,047千円	54,877千円					
人件費	39,355千円	34,514千円	43,115千円	38,819千円					
成果と課題									
<p>◆地域行事等で活躍するジュニアリーダーのスキルアップを目的に実施している上級研修会は、1・2年目のジュニアリーダーが主な参加者だが、地域行事を行うための安全管理能力や企画能力、コミュニケーション能力を習得できるような研修内容を検討し、参加者の増加を目指す。</p> <p>◆初級講習会の修了者数は、前年度比で増加した(4年度:50人、5年度:62人)。新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、地域行事等でのジュニアリーダーの活躍増加が要因と考えられる。また、学校で把握している保護者宛グループメールを通じてジュニアリーダー講習会を周知し、講習会申込み増につなげた。今後も保護者や行事参加者へのジュニアリーダーの活動内容や参加事業内容のPRや、講習会や活動の様子をケーブルテレビや江東区YouTube動画で放映・配信し、ホームページからも動画を閲覧できるようにするなど区民への幅広い周知を継続していく。</p> <p>◆令和6年度から講習会にかかる参加費用が無料になるため、ジュニアリーダーの周知をさらに広げ講習生の参加人数を増やしていく必要がある。昨年度行ったジュニアリーダーの周知活動を継続するとともに、区内の小・中学校とも協力しながらジュニアリーダーについてPRする機会を増やしていく。</p>									

取組方針3	関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)							
		関係部長(課)								
薬物・非行問題や有害環境への対応等、各関係機関・団体と相互の連携・協力を強化し、実効性のある青少年の健全育成の取り組みを進めます。また、ひきこもりや不登校、人間関係の悩みなどをはじめ、社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、相談事業の充実や様々な機関が連携するネットワークを構築し、重層的な支援を推進します。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域との連携により実施した青少年健全育成事業数		件	196 (30年度)	42	72	157	179		206	青少年課
指標選定理由		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進にかかる取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆地域と関係団体とのネットワークが定着しつつあるほか、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで平常通りに実施された事業が増加したため5年度では復調しつつある。								
	*									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
相談事業における相談件数		件	216 (30年度)	398	452	725	1,144		-	青少年課
指標選定理由		関係機関・団体等と連携した、重層的支援の推進にかかる区の取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆コロナ禍による社会不安(非正規雇用の雇止め等)及びひとり時間の長期化や、行動制限の解除による社会活動の活発化が相談件数の増加要因と推察される。								
	-									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		114,622千円	102,509千円	126,516千円	123,592千円					
事業費		25,089千円	23,990千円	28,430千円	29,780千円					
人件費		89,533千円	78,519千円	98,086千円	93,812千円					
成果と課題										
◆青少年にとって満足度の高い青少年健全育成事業となるよう、引き続き各地域と連携して内容の充実に取り組んでいく。 ◆3年度はメールによる相談受付を開始し、4年度からは居場所に携わるスタッフを1人増員したことで、当事者にとってより相談しやすい環境を整えることができた。一方で、5年度は相談件数が増加し、予約が取りづらいといった課題も見られたので、引き続き相談環境を整えることで、相談者の社会参加や自立に向けた支援を強化していく。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆青少年の健全育成を推進する上で、学習や活動支援など、青少年が活躍できる場の提供を充実していくことが重要である。また、ジュニアリーダーの養成としては成り手を増やすことが課題である。
今後の方向性	◆取組方針1「青少年が活動できる場の提供」においては、青少年にとって満足度の高い事業等を展開するなど、目的や効果を分析し、さらなる事業の充実を図る。そのためには、利用者のニーズに即した事業のさらなる展開と広報誌やSNSを利用した有効的なPRを行っていく。また、青少年交流プラザ以外の場所も居場所として提供できるようにような仕組みを構築していく。 ◆ジュニアリーダーの養成については、講習会参加者を増やすことが重要となり、対象の小学生や保護者向けの事業紹介を優先する。そのためには、学校と連携し保護者宛一斉メールや説明会の開催、SNSも活用し講習会を周知する。また、区政情報番組ではジュニアリーダーの活動状況等を放映し、かつYouTube動画の配信も行い、幅広く紹介する。

5 二次評価《区の最終評価》 ※5年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆代表指標については概ね順調に推移しているが、取組方針の指標についてはイベント開催等がコロナ禍前と同程度に実施されているものの、計画策定時の現状値から低下している。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆区の青少年のおかれている環境、課題、ニーズを十分に分析した上で、関係機関との連携を強化し、広く横断的な視点から施策の展開を検討する。 ◆青少年交流プラザの認知度を向上させるとともに、本施設以外の場所も居場所として提供できるような仕組みを構築する。 ◆誰一人取り残すことのないよう施策を検討するとともに、そのメッセージをわかりやすく効果的な手段で伝えていく。 ◆青少年が安全・安心にインターネットを利用できるよう、SNS等のコミュニティサイトをはじめ、ネット社会でのルールやマナーを習得する機会を創出し、健全な環境整備を推進していく。 ◆ヤングケアラー支援について、年齢区分に応じた体系的な整理の必要性がある。